

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できる組織編成に係る事務 ・組織体制(4/1現在)【H27】19部20室82課207係 【H28】19部22室81課204係【H29】5局4部37室73課192係				
	②各課が円滑に事務を執行できるよう局部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部署に属さない事務 ・局部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務				
	③コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22~】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24~】 庁内法律相談の件数 【H27】1,051件 【H28】1,056件 【H29】1,000件(見込) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的に実施予定) 研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】主任級職員 363名 【H27,H28】左記以外の職員 903名 【H29】課長級以上の職員を対象に実施 230名 採用2年目職員に実施予定 35名(見込) ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28~】				
	④行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				
	⑤外部監査制度に関する事務 ・包括外部監査契約委託【H30~】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/1P	再任用	その他
28決算	4,023	37,460	41,483	0	0	0	41,483	正規	3.40	7PA/1P	0.30
29当初予算	4,873	28,905	33,778	0	0	1	33,777	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	18,014	28,905	46,919	0	0	0	46,919	任期付	0.30	合計	4.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	650		需用費	コピー用紙、事務用品、印刷製本など	800
	委託料	公益監察業務委託	2,754		委託料	包括外部監査委託料、公益監察業務委託	15,754
	使用料及び賃借料	コピー使用料	930		使用料及び賃借料	コピー使用料	890
	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	539		その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	570
	合計(A)				4,873	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	13,141	主な理由	中核市移行に伴う包括外部監査の実施のための委託料等の増加
-------------	--------	------	------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等					
	事業	文書管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①新規採用職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成30年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・新規採用職員対象【H28】年2回【H29】年2回【H30】年2回(予定) ・新任係長対象【H28】年1回【H29】年1回【H30】年1回(予定) ・任期付短時間勤務職員対象【H28】年2回【H29】年2回【H30】年2回(予定) ・専門職対象(保健師等)【H28】年1回				
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く)【H28】2,846,758通【H29】2,900,000通(見込み)【H30】3,000,000通(見込み) ・本庁舎とあかし総合窓口・環境室・下水道室・市民センター・サービスコーナー・消防本部との通送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数【H28】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚【H29】封筒280,000枚、納付書ほか60,000枚【H30】封筒300,000枚、納付書ほか60,000枚(見込み) ・バインダーの購入数【H28】2,500冊【H29】3,000冊【H30】2,800冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施)回収量【H27】126トン【H28】162トン【H29】140トン(見込み)【H30】140トン(見込み)				
	③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー2台(平成30年度から1台増設)、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施。【H28】更新なし【H29】更新57台【H30】更新52台(見込み)				
	④郵便料金削減の取り組みとして、明石郵便局とゆうメール料金の特約を締結するなど郵便料金の減額制度を活用している。また、郵便事務担当者向けの研修会を実施し、郵便事務の適正化を図っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.70
28決算	113,606	19,290	132,896	0	0	0	132,896	正規	2.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.70
29当初予算	116,199	24,245	140,444	0	0	650	139,794	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	118,211	24,245	142,456	0	0	550	141,906	任期付	0.70	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,670	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,639
役務費	郵便料など	98,700	役務費	郵便料など	98,700
委託料	通送業務委託	3,986	委託料	通送業務委託	4,429
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,843	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	4,443
合計(A)		116,199	合計(B)		118,211

予算増減(B)-(A)	2,012	主な理由	高速カラー印刷機の増設に伴う増
--------------------	-------	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成28年度 新規制定、改正等本数(条例)40本、(規則)109本、(訓令)26本、(要綱)49本 ・平成29年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)103本、(規則)122本、(訓令)38本、(要綱)46本 ・平成30年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)50本、(規則)200本、(訓令)40本、(要綱)100本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成28年度 (日数)2日間、(受講生)12名 ・平成29年度 (日数)2日間、(受講生)22名 ・平成30年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA	その他	合計	
28決算	10,143	37,720	47,863	0	0	0	47,863	正規	3.60	3PA	0.00	0.00
29当初予算	15,400	29,160	44,560	0	0	1	44,559	再任用	0.00	その他	0.00	0.00
30当初予算	15,205	29,160	44,365	0	0	1	44,364	任期付	0.00	合計	3.60	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000		報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000
	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,888		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,028
	委託料	例規類集経費	6,921		委託料	例規類集経費	7,586
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961
	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140
合計(A)			15,400	合計(B)			15,205

予算増減(B)-(A)	-195	主な理由	訴訟代理に係る弁護士報償の減
--------------------	------	-------------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成30年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度以降 512,931千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	610,491	57,670	668,161	7,833	0	85,890	574,438	正規	6.10	7/11/1	0.00
29当初予算	603,018	52,810	655,828	0	0	85,740	570,088	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	592,443	52,810	645,253	0	0	85,690	559,563	任期付	0.00	合計	7.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,070		需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,800
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,444	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,023		
委託料	システム運用業務、番号制度に係るシステム対応業務等委託	573,456	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	563,918		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,600	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,273		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,232		
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	197		
合計(A)			603,018	合計(B)			592,443

予算増減(B)-(A)	-10,575	主な理由	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修が概ね終了したことに伴う委託料の減
--------------------	---------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 行政情報発信に関しての職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
28決算	1,107	5,610	6,717	0	0	0	6,717	正規	0.50	7/11/1	0.00
29当初予算	1,199	5,400	6,599	0	0	0	6,599	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,225	5,400	6,625	0	0	0	6,625	任期付	0.50	合計	1.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,169	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,195		
合計(A)			1,199	合計(B)			1,225

予算増減(B)-(A)	26	主な理由	兵庫県電子申請共同運営システム改修に伴う負担金の増
--------------------	----	-------------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー			
	事業	情報化基盤整備事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	平成30年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成30年度	件	0	
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台</p> <p>2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 ・各施設の電話交換機の運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-21回(1月末)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	171,819	39,380	211,199	26,200	27,200	3,206	154,593	正	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再	0.00	その他	0.00
29当初予算	135,237	41,850	177,087	0	0	2,257	174,830	任	0.50	合計	5.50				
30当初予算	146,531	41,850	188,381	0	0	3,587	184,794								

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,700		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,544
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,811		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	25,450
	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,300		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	19,300
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	89,200		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,400
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,056		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,667
	その他	旅費及び備品購入費	170		その他	旅費及び備品購入費	170
合計(A)			135,237	合計(B)			146,531

予算増減(B)-(A)	11,294	主な理由	庁内利用パソコンのOS更新(Windows10)対応に伴う増
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-004				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法					
	事業	統計調査一般事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 平成28年度 51点(84人)(特選2(うち全国コンクール佳作1)・入選2・佳作3) 平成29年度 42点(80人)(特選1(うち全国コンクール佳作1)・入選5(うち全国コンクール出品2)・佳作6) 平成30年度 50点(90人)見込み 2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
28決算	474	7,405	7,879	0	0	0	7,879	0.75	7/11 ¹ 外	0.00	0.00
29当初予算	104	7,155	7,259	0	0	10	7,249	0.00	再任用	0.00	0.00
30当初予算	1,528	7,155	8,683	0	0	10	8,673	0.40	任期付	0.40	1.15

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	23		旅費	市部統計協議会出席等旅費	22
	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15		需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	12
	使用料及び賃借料	コピー使用料	9		委託料	統計業務支援システム導入委託料	378
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57		使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	919
					備品購入費	人口表示板	140
					負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57
	合計(A)				104	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	1,424	主な理由	地図情報システムの更新
--------------------	-------	------	-------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100
事業内容	<p>1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末 245人 (※登録基準数 150人) 平成29年度末 250人(見込み) (※登録基準数 150人) 平成30年度末 260人(見込み) <p>2 登録調査員に対する研修会の実施し、資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録調査員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 参加者数 64人 <ul style="list-style-type: none"> 講演「ふるさと明石ーその歴史と魅力ー」(兵庫地理学協会会員) 平成29年度 参加者数 80人(見込み・平成30年3月20日開催予定) <ul style="list-style-type: none"> 講演「登録調査員としての対処方法～あなただから任せられるのです～」(外部講師) <p>3 統計功労者に対して、表彰を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計功労表彰受賞者 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 叙勲(瑞宝単光章) 1名 県知事表彰 4名 県知事感謝状 6名 <ul style="list-style-type: none"> 総務大臣表彰 2名 経済産業省表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 平成29年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 3名 県知事感謝状 6名 <ul style="list-style-type: none"> 総務大臣表彰 1名 経済産業省感謝 3名 市自治功労表彰 2名 市きんもくせい賞 5名(予定) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	98	4,175	4,273	83	0	0	4,190	正規	0.55	7/11/1	0.00
29当初予算	170	4,725	4,895	50	0	0	4,845	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	170	4,725	4,895	69	0	0	4,826	任期付	0.10	合計	0.65

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101		
役務費	研修会案内等郵送料	23	役務費	研修会案内等郵送料	23		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
合計(A)			170	合計(B)			170

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-006		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	正規	0.33	アハハ	0.00
29当初予算	60	2,673	2,733	60	0	0	2,673	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	61	2,673	2,734	61	0	0	2,673	任期付	0.00	合計	0.33

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	48		需用費	コピー用紙等消耗品	46
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		
合計（A）			60	合計（B）			61

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	29年度交付金実績による予算編成としたため
-----------------	---	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-007			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課					
		連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則				
	事業	学校基本調査事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。				
	※調査期日：毎年5月1日				
	平成28年度 学校調査票提出枚数 81				
	平成29年度 学校調査票提出枚数 82				
	平成30年度 学校調査票提出枚数 83(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
28決算	4	2,545	2,549	66	0	0	2,483	0.22	0.00	0.00	0.00
29当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292	0.20	0.00	0.00	0.42

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務打合せ会出席等旅費	2	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	コピー用紙等消耗品	35	需用費	コピー用紙等消耗品	27
使用料及び賃借料	コピー使用料	7	使用料及び賃借料	コピー使用料	15
合計(A)		44	合計(B)		44

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-008		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。				
	※調査期日：毎年6月1日 平成28年 実施しない （平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施するため。） 平成29年 事業所数 322事業所（従業者4人以上の事業所）、指導員数 2人、調査員数 16人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	3	3,085	3,088	3	0	0	3,085	0.37	7/11 外	0.00	
29当初予算	1,402	3,267	4,669	1,412	0	0	3,257	0.00	再任用	0.00	
30当初予算	879	3,267	4,146	889	0	0	3,257	0.10	任期付	0.47	

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	856		報酬	指導員報酬・調査員報酬	806
旅費	事務打合せ会出席等旅費	5	旅費	事務打合せ会出席等旅費	5		
需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶・光熱水費	129	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	34		
役務費	調査事務関係書類郵送料	8	役務費	調査事務関係書類郵送料	8		
使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料・統計業務支援ソフトウェア使用料等	404	使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	26		
合計（A）			1,402	合計（B）			879

予算増減 (B)-(A)	-523	主な理由	29年度交付金実績による予算編成としたため
-----------------	------	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国勢調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定基準等に関する総務省令			
	事業	国勢調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法廷受託事務である基幹統計の国勢調査について、平成32年調査に向け、国勢統計実務検討会に出席する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	10	0	10	10	0	0	0	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
						旅費	国勢統計実務検討会出席旅費	10	
		合計(A)			0		合計(B)		10

予算増減 (B)-(A)	10	主な理由	
-------------------------	----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	漁業センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課					
		連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則				
	事業	漁業センサス事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	漁業経営を行った世帯または事業所を対象として、海面漁業調査等を行い、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の2018年漁業センサスを遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：平成30年11月1日（5年周期調査） ※前回調査（2013年漁業センサス）の漁業経営体数 東明石浦地区 3、明石浦地区 182、林崎地区 122、江井ヶ島地区 81、魚住地区 15、東二見地区 92、西二見地区 36				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	2,065	0	2,065	2,415	0	0	-350	0	任期付		合計
											0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	調査員報酬	1,768
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	10
					需用費	調査事務用消耗品、調査員等説明会用お茶	206
					役務費	調査関係書類郵送料	60
					使用料及び賃借料	調査員説明会会場借上げ料、コピー使用料	21
	合計（A）		0		合計（B）		2,065

予算増減 (B)-(A)	2,065	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則			
	事業	住宅・土地統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に居住している世帯を対象として、住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法廷受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：平成30年10月1日(5年周期調査) ※調査区数：375調査区 ※前回調査(平成25年) 調査区数 348調査区、指導員数 24人、調査員数 129人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	11,392	0	11,392	11,842	0	0	-450	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	10,536
					報償費	調査協力謝金	66
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	50
					需用費	調査事務用消耗品、調査員等説明会用お茶	377
					役務費	調査関係書類郵送料、調査広告料	280
					使用料及び賃借料	調査員説明会会場借上げ料、コピー使用料	83
	合計(A)		0		合計(B)		11,392

予算増減(B)-(A)	11,392	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-013				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
	事業	経済センサス事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法廷受託事務である基幹統計の平成31年経済センサス-基礎調査(平成31年7月1日実施予定)の準備事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	15	0	15	15	0	0	0	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2
						需用費	調査事務用消耗品	10
						役務費	調査関係書類郵送料	3
	合計(A)		0		合計(B)		15	

予算増減(B)-(A)	15	主な理由	
--------------------	----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-010		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成30年度 調査区修正報告基準日 6月1日 平成29年度 調査区修正報告基準日 7月1日 調査区数 304 平成28年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 304				
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	3	1,620	1,623	20	0	0	1,603	0.20	0.00	0.00	0.00
29当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	0.00	0.00	0.20	0.00

	区分 (節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	需用費	コピー用紙等消耗品		5	需用費	コピー用紙等消耗品
役務費		調査区管理関係書類郵送料	2	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2	
		合計 (A)		7		合計 (B)	7

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	世界農林業センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
	事業	世界農林業センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法廷受託事務である基幹統計の2020年農林業センサス(平成32年2月実施予定)に係る準備事務である調査区設定を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	18	0	18	18	0	0	0	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	4
					需用費	調査事務用消耗品	10
					役務費	調査関係書類郵送料	4
合計(A)			0	合計(B)			18

予算増減(B)-(A)	18	主な理由	
--------------------	----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-001		
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。また、受注者の適正な選定及び指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事監理の質を高め、工事の品質確保及び工事検査書類の適正化を図るために実施する。	平成30年度	%	100
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成30年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 150件 (平成29年度 149件 平成28年度 150件) ・ 中間検査 30件 (平成29年度 28件 平成28年度 15件) ・ 抜き打ち状況調査 100件 (平成29年度 93件 平成28年度 137件)				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成30年度 表彰予定業者 3社(平成29年度 3社・平成28年度 3社)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	7/11 外	0.00	再任用	2.00
28決算	996	40,350	41,346	0	0	0	41,346	任期付	0.00	合計	7.00		
29当初予算	1,363	36,700	38,063	0	0	196	37,867						
30当初予算	4,354	36,700	41,054	0	0	610	40,444						

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	工事成績評定委員会報酬	71		報酬	工事成績評定委員会報酬	71
	旅費	検査研修旅費	90		旅費	検査研修旅費	90
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	602		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	552
	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90		役務費	水道検査に伴う健康診断	18
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101		委託料	契約管理システム保守料	3,522
	その他	工事検査システム保守費 他	409		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101
	合計(A)		1,363		合計(B)		4,354

予算増減(B)-(A)	2,991	主な理由	契約管理システム更新業務委託料の増額
--------------------	-------	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117203000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課						
		連絡先	(078)918-5071						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱					
	事業	技術管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共工事の品質確保と向上のため、設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の設計積算の適正化と品質確保を図る。また、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員のさらなる能力開発等を図るため、技術職員の能力開発推進委員会と連携して、実践的な技術の修得や意識改革を目的とした研修等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修会満足度	技能推主催の研修会で、聴講者へアンケート調査を実施。満足度を確認し、研修会の充実を図ることで技術職員の能力開発等に繋げる。	平成30年度	点	5
事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成30年度予定 審査会開催 12回(平成29年度 11回 平成28年度 13回) 審査件数 40件(平成29年度 61件 平成28年度 61件)				
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成30年度予定 委員会開催 7回(平成29年度 7回 平成28年度 7回) 専門部会開催 36回(平成29年度 38回 平成28年度 34回) 研修会等の実施 20回(平成29年度 21回 平成28年度 14回)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA'14	再任用	その他
28決算	2,152	22,850	25,002	0	0	0	25,002	正規	3.00	7PA'14	0.00
29当初予算	2,634	27,000	29,634	0	0	42	29,592	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,639	27,000	29,639	0	0	96	29,543	任期付	1.00	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	技術職員研修講師報酬	80	報酬	技術職員研修講師報酬	80
旅費	技術職員研修旅費	23	旅費	技術職員研修旅費	23
需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	20
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,481	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,486
合計(A)		2,634	合計(B)		2,639

予算増減(B)-(A)	5	主な理由	積算共同システムに用いる「経済調査会・建設物価調査会の公共単価の単価使用料」の増額による
-------------	---	------	--